



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月27日

上場会社名 イビデン株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 武志

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部副本部長 (氏名) 佐野 尚 TEL 0584 - 81 - 3111

定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	295,999	1.7	19,685	94.2	21,364	69.6	11,329	242.7
2019年3月期	291,125	3.1	10,137	39.3	12,600	28.4	3,306	71.5

(注) 包括利益 2020年3月期 2,518百万円 ( %) 2019年3月期 5,157百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	81.08		4.2	4.5	6.7
2019年3月期	23.66		1.2	2.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	518,619	273,934	51.7	1,920.19
2019年3月期	423,056	276,305	64.0	1,938.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 268,318百万円 2019年3月期 270,862百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	26,096	38,083	74,483	174,884
2019年3月期	18,555	18,036	4,926	113,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	147.9	1.8
2020年3月期		15.00		20.00	35.00	4,896	43.2	1.8
2021年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		32.6	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	9.9	6,000	21.5	6,000	29.2	500	87.2	3.58
通期	310,000	4.7	27,000	37.2	27,000	26.4	15,000	32.4	107.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	140,860,557 株	2019年3月期	140,860,557 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,124,913 株	2019年3月期	1,138,769 株
期中平均株式数	2020年3月期	139,735,305 株	2019年3月期	139,720,971 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	146,681	15.2	7,427	140.1	14,818	59.7	10,890	2.4
2019年3月期	127,304	1.2	3,093	64.3	9,280	52.2	11,155	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.93	
2019年3月期	79.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	425,718	199,004	46.7	1,424.15
2019年3月期	318,520	196,100	61.6	1,403.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 199,004百万円 2019年3月期 196,100百万円

1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式165千株(役員向け株式交付信託分)を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国経済に支えられ緩やかに成長しましたが、米中の通商問題に端を発した中国経済の減速、更には、年度終盤における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行による経済活動の減速など不安定さを増しております。国内経済も、不安定な世界経済の動向やCOVID-19の影響を受け、輸出や生産の一部に弱さが見られるなど、企業をとりまく経営環境は厳しい状況にあります。

半導体・電子部品業界の市場は、スマートフォン市場は前年対比でマイナス成長となりましたが、パソコン市場では買い替え需要が持続したことに加え、データセンター向けサーバー市場を中心とした新たな市場が概ね堅調に推移したこともあり、全体としては成長傾向で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、自動車販売台数が世界的に大きくマイナス成長となったことに加えて、欧州乗用車市場におけるディーゼル車販売比率の低下が継続するなど、厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、2018年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」に基づき、人財育成を基盤に、伸びる市場に対して積極的に経営資源を投入し、既存事業の競争力と新規事業の拡大による安定した成長の実現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,959億99百万円と前連結会計年度に比べ48億73百万円(1.7%)増加しました。営業利益は196億85百万円と前連結会計年度に比べ95億48百万円(94.2%)増加しました。経常利益は213億64百万円と前連結会計年度に比べ87億64百万円(69.6%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益に関しましては113億29百万円と前連結会計年度に比べ80億23百万円(242.7%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 電子事業

パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコンの買い替え需要が維持されたことに加えて、情報通信技術(ICT)の進展に伴うデータ処理量の増加により、データセンターで使われるサーバー向けICパッケージ基板の需要が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

マザーボード・プリント配線板(MLB)事業におきましては、モジュール基板の売上は堅調に推移しましたが、ハイエンドスマートフォン向けの売上が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,321億70百万円となり、前連結会計年度に比べ14.0%増加しました。同事業の営業利益は、PKG事業における高付加価値製品への注力に加え、不採算製品の生産縮小などによる事業の選択と集中を進めた結果、148億92百万円となり、前連結会計年度に比べ487.9%増加しました。

#### セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、主力の欧州市場を中心としたディーゼル乗用車比率低下による影響を受け、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。今後、排ガス規制の強化に伴い拡大が見込まれる新興国の大型車向けDPF市場におけるシェア拡大と新規顧客への拡販に取り組んでまいります。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、世界的に自動車販売が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

NOx浄化用触媒担体(SCR)は、主に石炭火力発電所で使用される定置式の脱硝触媒の販売が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、米中貿易摩擦の影響に端を発した半導体市場の減速により、一時的に需

要が減少した結果、売上高は前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は884億27百万円となり、前連結会計年度に比べ13.7%減少しました。同事業の営業損失は9億81百万円となりました。(前連結会計年度は29億66百万円の営業利益)

#### 建設事業

建設部門におきましては、受注は堅調であるものの、大型の完成工事が減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、建設事業の売上高は56億97百万円となり、前連結会計年度に比べ5.1%減少しました。同事業の営業利益は、15億19百万円となり、前連結会計年度に比べ12.4%増加しました。

#### その他事業

その他事業におきましては、住宅設備機器販売部門は、消費税増税の影響を受け着工件数が伸び悩んだことから横ばいとなりましたが、造園工事部門では、首都圏の緑化工事を中心に、オリンピック需要の取込みと合わせて拡販に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。また、情報サービス部門では、健診クラウド・リハビリシステムの需要が順調に推移した結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は697億3百万円となり、前連結会計年度に比べ4.6%増加しました。同事業の営業利益は、43億7百万円となり、前連結会計年度に比べ29.5%増加しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ955億62百万円増加しました。主に現金及び預金が616億58百万円増加しました。

負債では主に長期借入金600億円、社債が350億円それぞれ増加しました。また純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより、23億71百万円減少しました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,748億84百万円となり、前連結会計年度末より613億91百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、260億96百万円(前連結会計年度185億55百万円)となりました。これは主に減価償却費242億22百万円、税金等調整前当期純利益175億25百万円、仕入債務の増加68億7百万円等による増加と売上債権の増加96億24百万円、法人税等の支払額60億43百万円等による減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、380億83百万円(前連結会計年度180億36百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出372億68百万円による減少等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、744億83百万円(前連結会計年度は49億26百万円の財務活動に使用された資金)となりました。これは主に長期借入れによる収入700億円等による増加と配当金支払による支出48億96百万円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、COVID-19の影響拡大による経済活動の減速が懸念されるなど、先行きを予測することはますます難しくなっております。COVID-19による当社事業への影響につきましては、サプライチェーンの停滞や自動車市場の減速などが見込まれ、不透明な状況が続くと思われまます。当社グループにおきましては、全社の総力をあげ、従業員及びステークホルダーの皆様の安全最優先を前提に、機動的且つ柔軟な施策を講じることで、事業への影響を最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、ハイエンドスマートフォンの需要減少が続くなか、5G・ICTの更なる進展によるデータセンター市場の拡大、さらに車載用画像解析など、より高機能でファインな電子部品の需要が拡大すると予測されます。当社におきましては、最先端のICパッケージ基板向け大型投資の量産を開始することにより、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェアを拡大してまいります。また、併せて市場の変化に対応した生産体制・生産品目の選択と集中を引き続き進めてまいります。

セラミック事業におきましては、主力のDPF事業は、世界的な自動車市場の成長鈍化に加え、欧州を中心にディーゼル乗用車比率の低下が継続すると予測されます。今年から始まる排ガス規制の強化によって需要の拡大が見込まれる新興国・大型車用の受注を確実に取り込むとともに、グローバルで生産性とコスト競争力を高めることで、中期的に安定的な収益を生み出せる事業に再構築してまいります。また、AFP・FGM事業は、需要拡大が見込まれる市場および分野に対して、積極的に設備投資を行うことで、セラミック事業全体を安定的な成長軌道に乗せてまいります。

建設・その他事業におきましては、国内グループ各社の独自の競争力を持った製品による事業拡大と電力事業により、当社グループの安定的な収益源としての位置づけを確かなものにしてまいります。

当社グループは、環境の変化を乗り越え、持続的な成長を実現するため、2018年度より5ヵ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を始動しております。2020年度は折り返しの年度となりますが、選択と集中の視点で、伸びる市場への積極果敢な経営資源の投入を継続すると共に、オープンイノベーションやアライアンスなど外部との連携も強化することで、既存事業の収益基盤を固めつつ、新製品の事業化に確かな道筋を付けることで、中・長期での安定した成長を実現してまいります。また、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG(環境安全・社会貢献・ガバナンス)経営を積極的に推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営課題・リスクに着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、この厳しい状況を乗り越え、企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,492	175,151
受取手形及び売掛金	60,278	69,013
商品及び製品	17,793	12,416
仕掛品	11,357	13,248
原材料及び貯蔵品	19,619	19,615
その他	6,528	10,934
貸倒引当金	△98	△136
流動資産合計	228,972	300,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	62,212	56,249
機械装置及び運搬具（純額）	46,309	43,322
土地	19,962	19,800
リース資産（純額）	21	7
建設仮勘定	13,342	48,731
その他（純額）	4,863	5,403
有形固定資産合計	146,710	173,514
無形固定資産	4,162	4,486
投資その他の資産		
投資有価証券	39,142	34,461
長期貸付金	9	8
繰延税金資産	2,915	4,463
その他	1,405	1,684
貸倒引当金	△261	△244
投資その他の資産合計	43,210	40,374
固定資産合計	194,084	218,374
資産合計	423,056	518,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,562	45,555
短期借入金	20,030	30,030
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払金	9,111	18,188
未払法人税等	2,366	3,016
賞与引当金	3,438	3,906
役員賞与引当金	89	132
関係会社整理損失引当金	4,864	763
設備関係支払手形	1,618	7,721
その他	12,001	11,422
流動負債合計	118,082	120,736
固定負債		
社債	15,000	50,000
長期借入金	10,000	70,000
リース債務	43	38
再評価に係る繰延税金負債	68	68
退職給付に係る負債	671	827
株式報酬引当金	179	250
繰延税金負債	1,974	1,644
その他	729	1,118
固定負債合計	28,668	123,948
負債合計	146,751	244,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	122,144	128,578
自己株式	△2,602	△2,575
株主資本合計	248,274	254,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,415	9,232
繰延ヘッジ損益	-	-
土地再評価差額金	160	160
為替換算調整勘定	10,012	4,191
その他の包括利益累計額合計	22,588	13,584
非支配株主持分	5,442	5,615
純資産合計	276,305	273,934
負債純資産合計	423,056	518,619



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	291,125	295,999
売上原価	232,805	227,845
売上総利益	58,319	68,153
販売費及び一般管理費	48,181	48,467
営業利益	10,137	19,685
営業外収益		
受取利息	278	288
受取配当金	1,063	1,034
持分法による投資利益	1	0
為替差益	419	587
受取補償金	854	-
その他	657	642
営業外収益合計	3,274	2,552
営業外費用		
支払利息	158	194
社債発行費	-	146
支払補償費	369	-
操業休止費用	-	91
その他	283	440
営業外費用合計	811	874
経常利益	12,600	21,364
特別利益		
固定資産売却益	50	236
投資有価証券売却益	4,666	20
負ののれん発生益	87	-
段階取得に係る差益	161	-
その他	39	5
特別利益合計	5,005	261
特別損失		
固定資産除却損	916	2,427
減損損失	330	458
投資有価証券売却損	-	45
投資有価証券評価損	347	-
関係会社整理損	6,538	458
割増退職金	-	513
災害による損失	69	-
その他	79	197
特別損失合計	8,279	4,100
税金等調整前当期純利益	9,326	17,525
法人税、住民税及び事業税	6,508	6,471
法人税等調整額	△754	△483
法人税等合計	5,753	5,987
当期純利益	3,573	11,537
非支配株主に帰属する当期純利益	267	207
親会社株主に帰属する当期純利益	3,306	11,329

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,573	11,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,827	△3,207
繰延ヘッジ損益	△76	-
為替換算調整勘定	△826	△5,811
その他の包括利益合計	△8,730	△9,019
包括利益	△5,157	2,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,445	2,325
非支配株主に係る包括利益	288	193

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	123,735	△2,609	249,857
当期変動額					
剰余金の配当			△4,896		△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			3,306		3,306
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,590	7	△1,583
当期末残高	64,152	64,579	122,144	△2,602	248,274

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,247	76	160	10,855	31,340	5,169	286,367
当期変動額							
剰余金の配当							△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益							3,306
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,831	△76	-	△842	△8,751	272	△8,478
当期変動額合計	△7,831	△76	-	△842	△8,751	272	△10,062
当期末残高	12,415	-	160	10,012	22,588	5,442	276,305

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	122,144	△2,602	248,274
当期変動額					
剰余金の配当			△4,896		△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益			11,329		11,329
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,433	26	6,459
当期末残高	64,152	64,579	128,578	△2,575	254,734

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,415	-	160	10,012	22,588	5,442	276,305
当期変動額							
剰余金の配当							△4,896
親会社株主に帰属する当期純利益							11,329
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,183	-	-	△5,821	△9,004	173	△8,831
当期変動額合計	△3,183	-	-	△5,821	△9,004	173	△2,371
当期末残高	9,232	-	160	4,191	13,584	5,615	273,934

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,326	17,525
減価償却費	25,136	24,222
減損損失	330	458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△389	469
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	36
受取利息及び受取配当金	△1,341	△1,322
支払利息	158	194
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	△6
有形固定資産除却損	916	2,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,666	24
操業休止費用	-	91
関係会社整理損	5,287	458
売上債権の増減額 (△は増加)	1,197	△9,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,018	2,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	875	6,807
未払費用の増減額 (△は減少)	△386	△33
その他	△1,520	△13,072
小計	25,898	31,011
利息及び配当金の受取額	1,370	1,323
利息の支払額	△158	△194
法人税等の支払額	△8,554	△6,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,555	26,096
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,438	△37,268
有形固定資産の売却による収入	147	844
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,226
投資有価証券の取得による支出	△280	△26
投資有価証券の売却による収入	6,873	177
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△1
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△88	-
その他	△75	△582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,036	△38,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30	-
長期借入れによる収入	-	70,000
長期借入金の返済による支出	△5	-
社債の発行による収入	-	35,000
社債の償還による支出	-	△25,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	9	29
配当金の支払額	△4,896	△4,896
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△45	△565
その他	-	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,926	74,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△1,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,267	61,391
現金及び現金同等物の期首残高	117,760	113,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	113,492	174,884

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度より、次世代及び新分野向け設備投資が当連結会計年度より順次稼働することを契機に、一部の電子部品製造設備について使用状況を見直した結果、耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益が880百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、建設、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」、「建設」の3つを報告セグメントとしております。

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,982	102,488	6,003	224,473	66,651	291,125	-	291,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	377	5,633	6,012	1,286	7,299	△7,299	-
計	115,984	102,865	11,636	230,486	67,938	298,424	△7,299	291,125
セグメント利益	2,533	2,966	1,352	6,851	3,325	10,176	△39	10,137
セグメント資産	97,092	90,520	10,078	197,691	65,146	262,837	160,219	423,056
その他の項目								
減価償却費	13,837	9,638	334	23,810	642	24,452	683	25,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,153	6,094	34	20,282	1,039	21,321	2,720	24,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	建設	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,170	88,427	5,697	226,295	69,703	295,999	-	295,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	214	7,708	7,926	14,082	22,008	△22,008	-
計	132,173	88,641	13,406	234,221	83,786	318,007	△22,008	295,999
セグメント利益又は損失 (△)	14,892	△981	1,519	15,430	4,307	19,737	△52	19,685
セグメント資産	153,669	109,295	12,226	275,190	67,071	342,262	176,356	518,619
その他の項目								
減価償却費	12,324	8,444	329	21,098	868	21,966	2,255	24,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,703	6,255	59	55,018	922	55,941	2,295	58,236

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、458百万円であります。

## 5 会計上の見積りの変更

当社は、当連結会計年度より、次世代及び新分野向け設備投資が当連結会計年度より順次稼働することを契機に、一部の電子部品製造設備について使用状況を見直した結果、耐用年数を見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「電子」で880百万円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938.59円	1,920.19円
1株当たり当期純利益金額	23.66円	81.08円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式165千株(役員向け株式交付信託分)を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,306	11,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,306	11,329
期中平均株式数(千株)	139,720	139,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

取締役の変動 (2020年6月17日付)

退任取締役候補

取締役                      吉久 光一                      (現 当社監査等委員でない社外取締役)

新任取締役候補

取締役                      浅井 紀子                      (現 中京大学 教授)